

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		3,869,966		3,639,979		13,047,678
経常利益 (千円)		533,943		478,467		890,782
四半期(当期)純利益 (千円)		335,723		298,089		388,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		350,310		393,226		373,609
純資産額 (千円)		8,744,936		8,736,187		8,528,354
総資産額 (千円)		17,760,068		17,825,226		17,489,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		13.05		12.02		15.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.2		49.0		48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務危機の回避や米国の景気改善等による円高の修正、復興需要への期待により、景気回復への兆しがでてきております。しかし、原油の高騰、欧州債務危機の再燃や中国経済の減速懸念など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復は進んだものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復にはいたらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画の最終年度として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、市場のグローバル化やグループ全体の全社最適化と効率的な業務推進による「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資の凍結などにより、3,212百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6.7%の減少となりました。売上高につきましても、3,639百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5.9%の減収となりました。

収益につきましては、売上高が減収となったことにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は472百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ12.8%、経常利益は478百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ10.4%とそれぞれ減益となりました。また、四半期純利益は、298百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11.2%の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、製造業の生産の回復により設備投資は回復傾向にあるものの、依然として企業に設備投資に慎重な姿勢が続いており、売上高は2,973百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ6.5%の減収となりました。

修理・保守業務につきましては、機器修理関連が堅調に推移し、売上高は254百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1.3%の増収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,227百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ6.0%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は1,276百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3.2%の減益となりました。

コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したものの、工事関連分野が低調であったため、売上高は412百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ5.9%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は143百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2.0%の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、11,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が418百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が652百万円、繰延税金資産が89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が50百万円、繰延税金資産が54百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券が113百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が267百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては4,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が91百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が99百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日～ 平成24年3月31日		25,758,800		1,309,440		1,344,609

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,614,000	25,614	
単元未満株式	普通株式 103,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、941,000株(議決権の数941個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	41,000		41,000	0.16
計		41,000		41,000	0.16

(注)平成24年3月31日現在の自己株式数は、41,626株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,026	3,191,918
受取手形及び売掛金	1 4,541,785	1 5,193,892
商品及び製品	850,539	814,230
仕掛品	776,279	715,724
未成工事支出金	49,503	46,306
原材料及び貯蔵品	1,226,220	1,301,634
その他	297,272	410,647
貸倒引当金	3,619	2,589
流動資産合計	11,348,009	11,671,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,227	2,619,310
その他（純額）	1,350,339	1,345,204
有形固定資産合計	4,014,567	3,964,514
無形固定資産	109,726	111,304
投資その他の資産		
その他	2,023,514	2,083,538
貸倒引当金	5,904	5,897
投資その他の資産合計	2,017,609	2,077,641
固定資産合計	6,141,903	6,153,460
資産合計	17,489,912	17,825,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,052	1,452,485
短期借入金	980,000	950,000
未払法人税等	276,986	256,139
賞与引当金	156,056	424,051
役員賞与引当金	3,100	8,898
その他	1,600,433	1,528,073
流動負債合計	4,395,628	4,619,648
固定負債		
長期借入金	1,974,310	1,883,077
退職給付引当金	2,427,324	2,436,911
役員退職慰労引当金	123,885	106,684
資産除去債務	11,459	11,516
その他	28,949	31,201
固定負債合計	4,565,929	4,469,391
負債合計	8,961,558	9,089,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,263	1,346,182
利益剰余金	6,073,144	6,173,024
自己株式	254,429	240,532
株主資本合計	8,475,419	8,588,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	144,783
為替換算調整勘定	161	3,288
その他の包括利益累計額合計	52,935	148,072
純資産合計	8,528,354	8,736,187
負債純資産合計	17,489,912	17,825,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,869,966	3,639,979
売上原価	2,404,546	2,219,532
売上総利益	1,465,420	1,420,446
販売費及び一般管理費	923,224	947,665
営業利益	542,195	472,781
営業外収益		
受取利息	490	1,015
受取配当金	288	288
為替差益	74	9,681
保険事務手数料	1,127	1,095
助成金収入	8,338	4,533
その他	4,196	6,128
営業外収益合計	14,515	22,741
営業外費用		
支払利息	17,268	14,540
その他	5,499	2,514
営業外費用合計	22,767	17,055
経常利益	533,943	478,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,881
特別利益合計	-	3,881
特別損失		
投資有価証券評価損	3,943	10,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
特別損失合計	12,779	10,534
税金等調整前四半期純利益	521,163	471,814
法人税、住民税及び事業税	216,214	259,526
法人税等調整額	30,775	85,801
法人税等合計	185,439	173,724
少数株主損益調整前四半期純利益	335,723	298,089
四半期純利益	335,723	298,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,723	298,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,503	91,686
為替換算調整勘定	83	3,450
その他の包括利益合計	14,586	95,137
四半期包括利益	350,310	393,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,310	393,226

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	105,850千円	94,839千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	97,549千円	88,288千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,848	438,118	3,869,966		3,869,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,431,848	438,118	3,869,966		3,869,966
セグメント利益	1,318,641	146,778	1,465,420		1,465,420

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

・当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,597	412,382	3,639,979		3,639,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,227,597	412,382	3,639,979		3,639,979
セグメント利益	1,276,622	143,824	1,420,446		1,420,446

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.05円	12.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	335,723	298,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,723	298,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,718	24,803

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。